岡山学院大学・岡山短期大学 施設利用規約

この施設利用規約（以下「本規約」という。）は、学校法人原田学園（以下、「法人」という。）が岡山学院大学・岡山短期大学の各施設（以下、「各施設」という。）の利用条件を定めるものである。各施設の利用者（以下「利用者」という。）は、本規約に従って、各施設を利用するものとする。

第1条 適用

- 1 本規約は、利用者と法人との間の各施設の利用に関わる一切の關係に適用されるものとする。
- 2 法人は各施設に関し、本規約のほかにも規約等を適用することがある。これら規約等はその名称のいかんに関わらず、本規約の一部を構成するものとする。

第2条 各施設の利用

- 1 各施設を利用しようとする者は、本規約の定めるところにより、法人の許可を受けなければならない。
- 2 各施設を利用しようとする者は、原則として利用しようとする日の2週間前までに所定の「施設利用申請書」と「施設利用誓約書」に必要事項を記入し、法人に提出する。
- 3 法人は、提出された書類を確認し、利用が可能な場合は、利用料金の振込先、金額、期日などを申請者に連絡する。
- 4 申請者からの振込確認後、法人は「施設利用許可書」を発行し、その他必要な注意又は指示を与える。
- 5 各施設の利用時間、利用料金等については、別途定める「料金表」に基づく。ただし規定する時間外の利用については、事前に相談を行うことができる。
- 6 各施設の利用において法人側の不手際による利用キャンセルが生じた場合には、振り込まれた利用料金の100%を返金することとし、返金にもなう手数料は法人側がこれを負担する。
- 7 各施設の利用において利用者側から利用キャンセルがあった場合には、原則として利用料金は返金しない。
- 8 6項ならびに7項に定める事由以外の特別な事由により利用キャンセルとなる場合は、法人と利用者側の相談によりキャンセルにおける返金割合を決定する場合がある。
- 9 前各項によらず、法人が施設利用の目的等を勘案して必要と認めた場合は、申請方法の変更、利用料金の減免等を行う場合がある。

第3条 施設内の飲食・喫煙

- 1 各施設内及びキャンパス敷地内は、法人が指定する場所に限り飲食することを可能とする。
- 2 各施設内及びキャンパス敷地内はすべて禁煙とする。

第4条 駐車場の利用

- 1 駐車場の利用は無料とする。ただし、駐車については法人の運営に支障をきたさない範囲内とする。
- 2 駐車中における紛失・盗難等については、法人はその責任を負わないものとする。
- 3 駐車場内の走行および移動に関しては、交通ルールを遵守し徐行運転をすること。

第5条 禁止事項および利用上の注意

- 1 利用者は、各施設を利用するにあたり、各施設内での、次の各号に掲げる行為を禁止するものとし、次の各号に掲げる行為を行った場合、法人は利用者に対し、各施設からの退去を要請できる。
  - (1) 法令または公序良俗に違反する行為および犯罪行為
  - (2) 盗聴、盗取、その他不正な行為
  - (3) 賭博、威圧的な言動、風紀を乱す行為
  - (4) 他の利用者に不利益、損害、不快感を与え、もしくは迷惑になる行為
  - (5) 法人の運営を妨害するおそれのある行為
  - (6) 不正な目的を持って利用する行為
  - (7) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号、その後の改正を含む。）による指定暴力団および指定暴力団員等またはその関係者、その他反社会的勢力」を出入りさせる行為
  - (8) 発火性物質、引火性物質、危険物、悪臭・害悪を発するもの、その他法令で所持を禁じられているものを持ち込む行為
  - (9) 犬・猫・小鳥その他の動物を持ち込む行為
  - (10) 各施設の内容等、法人の運営に含まれる著作権、商標権ほか知的財産権を侵害する行為
  - (11) 法人による運営によって得られた情報を商業的に利用する行為
  - (12) 他の利用者に関する個人情報等を収集または蓄積する行為
  - (13) 法人が許諾しない宣伝、広告、勧誘、または営業行為
  - (14) 利用者間での合意のない撮影およびソーシャルネットワーク上へ掲載する行為
  - (15) 法人の信用棄損、業務妨害、その他これらに準ずる行為
  - (16) 法人もしくは法人の業務に従事する教職員に対し、暴言行為を含むハラスメントや暴力的要求を行う行為、または合理的範囲を超える負担を要求する行為
  - (17) その他、法人が不適切と判断する行為
- 2 利用者は各施設の利用にあたっては、以下の事項に注意すること。
  - (1) 利用者は、各施設が定める利用時間を遵守し、申請した利用時間を超えて利用することをできない。
  - (2) 各施設の利用時間は、臨時に変更する場合がある。その場合には適当な方法をもって知らせることとする。

第6条 損害賠償等

- 1 利用者が、故意または過失により、各施設内の設備を破損させる等により法人に損害を負わせた場合には、修理費用その他の一切の損害について利用者が賠償する義務を負うものとする。
- 2 利用者が、故意または過失により、他の利用者を含む第三者に損害を負わせた場合には、自らの責任で解決するものとし、法人は一切の責任を負わないものとする。
- 3 その他各施設を利用するに際して生じた利用者のトラブルあるいは利用者間の紛争について法人は一切の責任を負わない。

附則 施行期日

- 1 本規約は令和7年4月1日から施行する。